

京都市告示第 160 号

地方公営企業法第 40 条の 2 及び京都市公営企業の業務状況公表に関する
条例に基づき、令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの期間におけ
る本市公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

令和 8 年 6 月 8 日

京都市長 松 井 孝 治

令和7年度後期京都市自動車運送事業業務状況

1 事業概況

当期の一日平均旅客数は、344千人となり、前年度同期に比べ5千人（1.5%）の増加となり、令和元年度比では、補正後の数値（341千人）との比較によって2千人（0.6%）の増加となり、コロナ禍前の水準を上回りました。

当期旅客収入（税抜）は10,550百万円で、旅客数の増加により、前年度同期に比べ168百万円（1.6%）の増加、令和元年度との比較でも、1,041百万円（10.9%）の増加となり、コロナ禍前の水準を上回りました。

また、お客様に市バス・地下鉄を快適にご利用いただくため、以下の取組を実施しました。

- 観光特急バスの運行（通年の土曜・休日ダイヤ）
- 秋の観光シーズンをはじめとした多客時における増発や、臨時バス「楽洛ライン」の運行、市バスから地下鉄への無料振替、京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の活動の充実
- 永観堂周辺での市バスの臨時経路変更の実施（11月の土曜・休日）
- 清水道・五条坂（南行）停留所の運用見直し（11月の土曜・休日、ダイヤ改正後通年実施）
- 令和8年3月の市バスダイヤ改正では、喫緊の課題である市バスの混雑対策に取り組むとともに、限りある輸送力を最大限に活用する路線・ダイヤ編成を実施。また、ご利用の分散を目指し、市バス接近情報「ポケロケ plus+」を運用開始

7年度10～3月 一日平均旅客数(自動車)

(単位:千人)

	元年度	6年度	7年度			
			対元年度増減率 ※1		対元年度増減率 ※1	対6年度増減率 ※1
10月	365	356	▲3.4%	365 (362)	▲0.8%	2.7%
11月	394	370	▲6.4%	370 (369)	▲6.4%	0.1%
12月	343	338	▲4.6%	342 (332)	▲3.2%	1.2%
1月	337	308	▲9.4%	318 (315)	▲6.5%	3.1%
2月※2	356	326	▲8.1%	331 (334)	▲6.8%	1.4%
3月※2	360	334	▲7.0%	335 (335)	▲6.8%	0.4%
10～3月累計※3	339	339	▲0.8%	344 (341)	0.6%	1.5%

※1 元年度比は、「定期旅客数の計上方法の見直し」による影響を補正した（ ）内の数値との比較です。

※2 10月～1月までは令和元年度、2月～3月は平成30年度の数値です。

※3 10月～3月累計は、令和元年度の累計です。

(参考1) 運輸成績

〔 令和7年10月1日から
令和8年3月31日まで 〕

区 分	当期	前年同期	増減	増減比率
営業日数 (日)	182	182	-	-
営業キロ数 (km)	321.9	322.3	△ 0.4	△ 0.1%
在籍車両数 (両)	810	810	-	-
使用車両数 (両)	127,213 (699)	126,959 (698)	254 (1)	0.2% (0.1%)
走行キロ数 (km)	14,683,553 (80,679)	14,847,499 (81,580)	△ 163,946 (△ 901)	△ 1.1% (△ 1.1%)
旅客数 (人)	62,548,295 (343,672)	61,648,443 (338,728)	899,852 (4,944)	1.5% (1.5%)
旅客収入 (千円)	11,455,186 <10,550,342> (62,941)	11,264,331 <10,382,356> (61,892)	190,855 <167,986> (1,049)	1.7% <1.6%> (1.7%)

注1 営業キロ数及び在籍車両数は、各期末現在のものです。

2 使用車両数、走行キロ数、旅客数、旅客収入の()内は、1日平均の数値です。

3 旅客収入の< >内は、消費税及び地方消費税相当額を除く金額です。

2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

(1) 損益計算書

(令和7年10月1日から
令和8年3月31日まで)

損 失 の 部	金 額	利 益 の 部	金 額
	千円		千円
自動車運送事業費用	13,762,414	自動車運送事業収益	12,849,440
営業費用	12,855,115	営業収益	12,106,681
保 存 費	1,316,039	運 送 収 益	11,666,821
運 転 費	6,534,543	そ の 他	439,860
管 理 費	4,067,030	営業外収益	742,759
減 価 償 却 費	937,503	他会計負担金	86,888
営業外費用	907,299	他会計補助金	538,202
支 払 利 息	16,655	国庫補助金	16,612
雑 支 出	890,644	長期前受金戻入	73,092
		そ の 他	27,965
		当期純損失	912,974
合 計	13,762,414	合 計	13,762,414

備考 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(2) 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部	金 額	負債及び資本の部	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	24,383,373	固 定 負 債	11,102,622
有形固定資産	22,884,200	企 業 債	6,791,838
無形固定資産	70,902	引 当 金	4,310,784
建設仮勘定	227,271	流 動 負 債	7,228,723
投資その他の資産	1,201,000	企 業 債	2,298,416
流 動 資 産	9,848,433	未 払 金	3,244,138
現 金 預 金	207,226	預 り 金	53,212
未 収 金	3,732,349	前 受 金	905,089
貯 蔵 品	108,858	引 当 金	727,868
貸 付 金	5,800,000	繰 延 収 益	2,016,922
		長 期 前 受 金	2,016,922
		資 本 金	11,075,549
		資 本 金	11,075,549
		剰 余 金 (欠 損 金)	2,807,990
		資 本 剰 余 金	753,577
		剰 余 金	2,054,413
合 計	34,231,806	合 計	34,231,806

備 考 1 有形固定資産の減価償却累計額は、303億5595万円です。

2 長期前受金収益化累計額は、58億2504万円です。

3 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

3 その他財政事情を明らかにするために必要な事項

(1) 企業債等の状況

当期における企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	期首未償還額	当期借入額	当期償還額	期末未償還額
	千円	千円	千円	千円
建設企業債	7,097,899	2,168,000	1,057,645	8,208,254
特別減収対策企業債	882,000	0	0	882,000
合 計	7,979,899	2,168,000	1,057,645	9,090,254

令和7年度後期京都市高速鉄道事業業務状況

1 事業概況

当期の一日平均旅客数は、416千人となり、前年度同期に比べ14千人（3.5%）の増加となり、令和元年度比では、補正後の数値（410千人）との比較によって32千人（8.4%）の増加となり、コロナ禍前の水準を上回りました。

当期旅客収入（税抜）は13,660百万円で、旅客数の増加により、前年度同期に比べ487百万円（3.7%）の増加、令和元年度との比較でも、1,263百万円（10.2%）の増加となり、コロナ禍前の水準を上回ったうえ、後期として過去最高となりました。

また、市バスの混雑対策の一環として、地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散化の取組を強化するとともに、お客様サービス向上と増収・増客のため、以下の取組を実施しました。

- 秋や春の観光シーズンをはじめとした多客時における地下鉄の臨時増発や市バスから地下鉄への無料振替
- 「地下鉄・バス一日券」の販売強化（新幹線京都駅構内での販売等）

7年度10月～3月 一日平均旅客数(地下鉄)

(単位:千人)

	元年度	6年度	7年度			
			対元年度増減率 ※2	対元年度増減率 ※2	対6年度増減率	対6年度増減率
10月	417 (403) ^{※1}	418	2.8%	436 (430) ^{※1}	6.8%	4.4%
11月	447 (447)	441	▲2.2%	450 (447)	▲0.1%	2.1%
12月	395 (381)	414	1.6%	424 (396)	4.0%	2.4%
1月	375 (386)	370	▲3.6%	383 (385)	▲0.1%	3.5%
2月 ^{※3}	392 (382)	385	▲2.2%	401 (395)	3.5%	4.1%
3月 ^{※3}	385 (386)	385	▲0.1%	404 (404)	4.5%	4.8%
10～3月累計 ^{※4}	385 (378)	402	4.7%	416 (410)	8.4%	3.5%

※1 元年度()内の数値は、他社連絡定期券との計上月を補正した数値です。

7年度()内の数値は、「定期旅客数の計上方法の見直し」による影響及び他社連絡定期券との計上月を補正した数値です。

※2 元年度比は、()内の数値との比較です。

※3 10月～1月までは令和元年度、2月～3月は平成30年度の数値です。

※4 10月～3月累計は、令和元年度の累計です。

(参考1) 運輸成績

〔 令和7年10月1日から
令和8年3月31日まで 〕

区 分	当期	前年同期	増減	増減比率
営業日数 (日)	182	182	-	-
営業キロ数 (km)	31.2	31.2	-	-
在籍車両数 (両)	222	222	-	-
使用車両数 (両)	43,312	43,600	△ 288	△ 0.7%
	(238)	(240)	(△ 2)	(△ 0.8%)
走行キロ数 (km)	10,385,385	10,176,149	209,236	2.1%
	(57,063)	(55,913)	(1,150)	(2.1%)
旅客数 (人)	75,791,295	73,216,496	2,574,799	3.5%
	(416,436)	(402,288)	(14,148)	(3.5%)
旅客収入 (千円)	14,975,619	14,439,038	536,581	3.7%
	<13,660,063> (82,284)	<13,173,226> (79,335)	<486,837> (2,949)	<3.7%> (3.7%)

注1 営業キロ数及び在籍車両数は、各期末現在のものです。

2 使用車両数、走行キロ数、旅客数、旅客収入の()内は、1日平均の数値です。

3 旅客収入の< >内は、消費税及び地方消費税相当額を除く金額です。

2 経理状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

(1) 損益計算書

令和7年10月1日から
令和8年3月31日まで

損 失 の 部	金 額	利 益 の 部	金 額
	千円		千円
高速鉄道事業費用	20,145,894	高速鉄道事業収益	19,366,355
営業費用	17,188,837	営業収益	16,406,129
保存費	3,946,894	運輸収益	15,009,485
運転費	1,806,894	その他	1,396,644
運輸費	2,546,887	営業外収益	2,956,160
管理費	1,750,429	他会計補助金	1,413,246
減価償却費	7,137,733	国庫補助金	5,385
営業外費用	2,953,211	府補助金	6,906
支払利息	1,267,439	長期前受金戻入額	1,522,869
雑支出	1,685,772	雑収益	7,155
特別損失	3,846	受託工事収益	599
	3,846	特別利益	4,066
		固定資産売却益	0
		その他特別利益	4,066
		当期純損失	779,539
合 計	20,145,894	合 計	20,145,894

備考 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(2) 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部	金 額	負債及び資本の部	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	396,204,012	固 定 負 債	266,665,885
有形固定資産	395,469,973	企 業 債	246,329,298
無形固定資産	72,466	他会計借入金	15,068,530
建設仮勘定	605,973	府借入金	13,338
投資その他の資産	55,600	引 当 金	5,236,696
		リ ー ス 債 務	10,537
		その他固定負債	7,486
流 動 資 産	2,923,660	流 動 負 債	71,986,460
現金預金	461,495	企 業 債	32,719,005
未 収 金	2,431,011	他会計借入金	2,135,990
貯 蔵 品	31,154	府借入金	247,862
繰 延 勘 定	8,961	一 時 借 入 金	28,650,000
企業債発行差金	8,961	未 払 金	5,965,417
		預 り 金	337,766
		前 受 金	1,296,597
		仮 受 金	157,253
		引 当 金	471,485
		リ ー ス 債 務	5,085
		繰 延 収 益	96,216,549
		長 期 前 受 金	96,216,549
		資 本 金	259,984,075
		資 本 金	259,984,075
		剰余金(欠損金)	△ 295,716,336
		資 本 剰 余 金	8,667,203
合 計	399,136,633	合 計	399,136,633

備考1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,837億5,908万円です。

備考2 長期前受金の収益化累計額は、1,214億658万円です。

備考3 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

3 その他財政事情を明らかにするために必要な事項

(1) 企業債等の状況

当期における企業債等の状況は、次のとおりです。

区 分	期首未償還額	当期借入額	当期償還額	期末未償還額
	千円	千円	千円	千円
建設企業債	93,999,270	5,419,000	4,145,680	95,272,590
特 例 債	13,374,467	652,000	1,219,967	12,806,500
資本費負担緩和 分 企 業 債	50,685,355	4,133,000	9,681,502	45,136,853
資本費平準化債	115,041,520	7,474,000	9,576,160	112,939,360
特別減収対策 企 業 債	12,893,000	0	0	12,893,000
長期借入金	20,348,321	0	2,882,601	17,465,720
合 計	306,341,933	17,678,000	27,505,910	296,514,023

(2) 一時借入金の状況

当期末現在の一時借入金は286億5千万円です。

令和7年度後期京都市水道事業業務状況

1 事業の概況

(1) 概況

当期有収水量は、前年度同期（8,032万立方メートル）に比べ43万立方メートル（△0.5パーセント）減少し、7,989万立方メートルとなりました。

当期給水収益は、前年度同期（147億4,389万円）に比べ3,104万円（0.2パーセント）減少し、147億1,285万円となりました。また、当期総収益は、183億9,130万円となり、一方、当期総費用は、156億8,784万円となりました。

建設改良事業について、浄水場では、新山科浄水場導水トンネル築造工事、松ヶ崎浄水場粉末活性炭接触池築造工事等を施工しました。管路では、幹線配水管の布設及び布設替え（延長0.8キロメートル）、支線及び補助配水管の布設及び布設替え（延長46.1キロメートル）等を施工しました。

(2) 前年度実績との比較

令和7年度の実績を前年度と比べると、次のとおりです。

項目	単位	令和7年度	令和6年度	増減比率(%)
使用者数	件	812,669	807,768	0.61
年間給水量	m ³	174,819,313	174,978,357	△ 0.09
年間有収水量	m ³	159,757,701	160,426,664	△ 0.42
有収率	%	91.4	91.7	△ 0.3
1日平均給水量	m ³	478,957	479,393	△ 0.09
1日最大給水量	m ³	505,904	507,397	△ 0.29
1日平均有収水量	m ³	437,692	439,525	△ 0.42
使用電力量	kwh	23,975,993	24,145,622	△ 0.7
次亜塩素酸注入量	m ³	1,949	1,990	△ 2.1
水道料金	千円	26,687,522	26,732,254	△ 0.2
総収益	千円	32,938,428	32,693,851	0.75
総費用	千円	28,519,996	27,929,723	2.11

備考 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

(1) 損益計算書

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

損 失 の 部	金 額	利 益 の 部	金 額
	千円		千円
水道事業費用	15,687,841	水道事業収益	18,391,304
営業費用	13,849,926	営業収益	15,722,751
原水費	567,877	給水収益	14,712,854
浄水費	1,853,979	他会計負担金	26,473
配水及び給水費	2,410,896	その他営業収益	983,424
業務費	905,989		
総係費	1,055,209	営業外収益	1,901,321
減価償却費	6,684,915	受取利息	48,837
資産減耗費	371,061	他会計負担金	658,272
		国庫補助金	9,342
		長期前受金戻入益	986,589
		雑収益	198,281
営業外費用	1,837,915		
支払利息及び 企業債取扱諸費	755,162	特別利益	767,232
雑支出	1,267	その他特別利益	767,232
雑損失	0		
消費税及び 地方消費税	1,081,486		
当期純利益	2,703,463		
合 計	18,391,304	合 計	18,391,304

備考 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(2) 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部	金 額	負債及び資本の部	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	356,558,524	固 定 負 債	148,028,484
有形固定資産	347,572,705	企 業 債	139,104,242
無形固定資産	1,202,976	P F I 債 務	2,382,337
投資その他の資産	7,782,843	リ ー ス 債 務	460,790
		引 当 金	6,081,115
流 動 資 産	15,458,347	流 動 負 債	25,495,225
現 金 預 金	9,185,722	企 業 債	16,104,308
未 収 金	5,005,375	P F I 債 務	182,365
貯 蔵 品	558,791	リ ー ス 債 務	251,173
前 払 金	703,062	未 払 金	5,787,418
未 収 収 益	5,397	未 払 費 用	127,595
		前 受 金	684,053
		預 り 金	1,896,189
		引 当 金	462,124
		繰 延 収 益	37,898,946
		長 期 前 受 金	37,898,946
		資 本 金	152,414,808
		剰 余 金	8,179,408
		資 本 剰 余 金	980,977
		利 益 剰 余 金	7,198,431
合 計	372,016,871	合 計	372,016,871

備考 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,178億3,386万円です。

2 長期前受金の収益化累計額は、592億452万円です。

3 その他財政事情を明らかにするために必要な事項

(1) 企業債の状況

当期における企業債の状況は、次のとおりです。

(令和8年3月31日現在)

区 分	期首未償還額	当 期 借 入 額	当 期 償 還 額	期末未償還額
	千円	千円	千円	千円
建 設 企 業 債	151,119,264	15,380,000	11,290,714	155,208,550
合 計	151,119,264	15,380,000	11,290,714	155,208,550

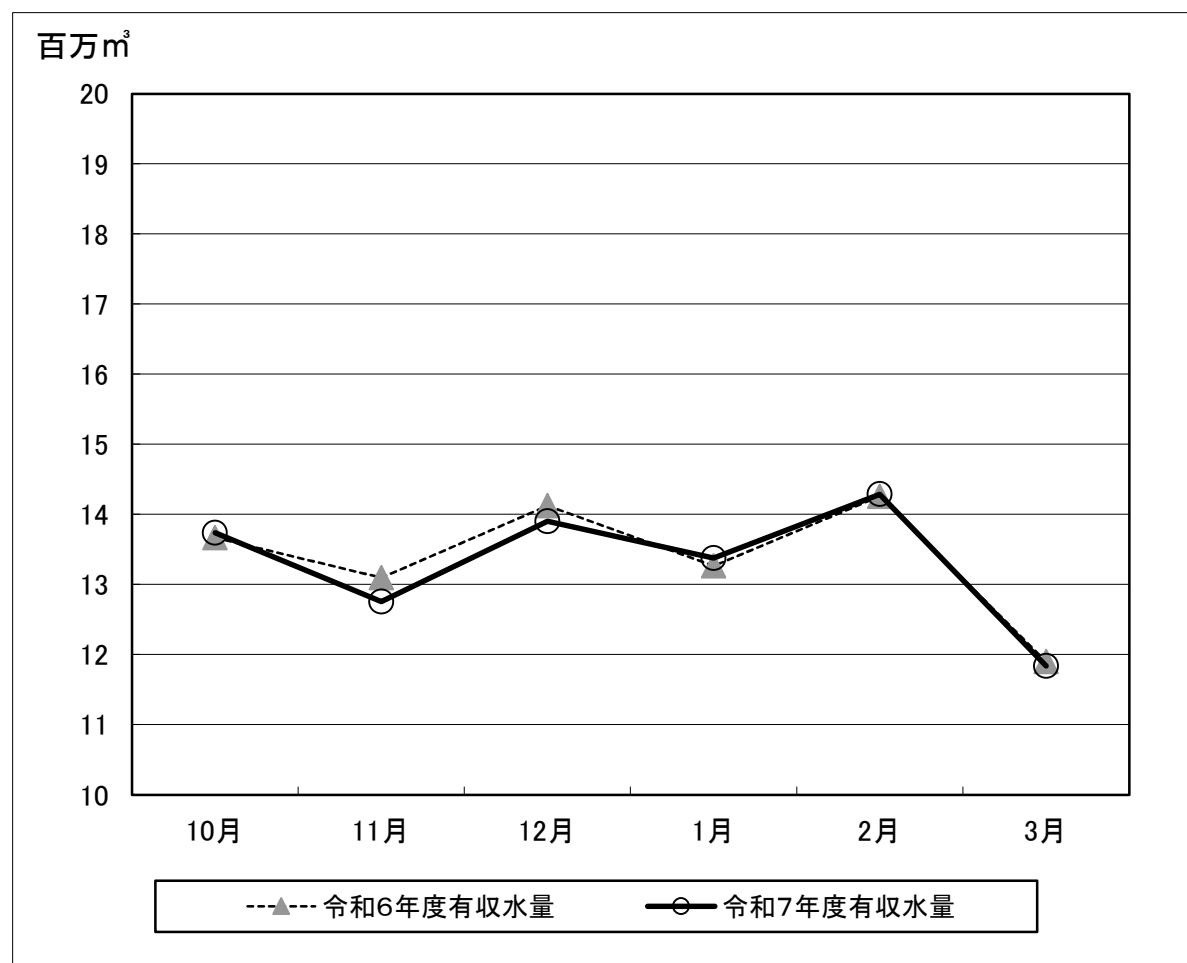
(2) 一時借入金の状況

当期末現在の一時借入金は、ありません。

(3) 有収水量

当期における有収水量は、次のとおりです。

月別 / 項目	有収水量
令和	m ³
7年 10月	13,734,799
〃 11月	12,755,358
〃 12月	13,900,527
8年 1月	13,376,484
〃 2月	14,287,364
〃 3月	11,839,606
合計	79,894,138
1日平均	438,979
前年同期1日平均	441,308



令和7年度後期京都市公共下水道事業業務状況

1 事業の概況

(1) 概況

当期有収汚水量は、前年度同期（8,632万立方メートル）に比べ60万立方メートル（△0.7パーセント）減少し、8,572万立方メートルとなりました。

当期下水道使用料は、前年度同期（114億9,684万円）に比べ9,190万円（0.8パーセント）減少し、114億494万円となりました。また、当期総収益は、253億5,278万円となり、一方、当期総費用は、221億1,261万円となりました。

建設改良事業について、管きょに関しては、下水道管路の改築更新・地震対策として、老朽管の改築更新及び重要な管路の耐震化を実施し、浸水対策として、鳥羽第3導水きょの整備を継続して実施するとともに、烏丸丸太町幹線の供用を開始しました。ポンプ場に関しては、西京極ポンプ場電気設備工事を継続して実施しました。終末処理場に関しては、鳥羽水環境保全センターの汚泥処理監視制御設備工事及び伏見水環境保全センターの合流系最終ちんでん池設備工事を完成させました。

(2) 前年度実績との比較

令和7年度の実績を前年度と比べると、次のとおりです。

項目	単位	令和7年度	令和6年度	増減比率(%)
整備区域	ha	15,660	15,660	0.00
年間流入下水道量	m ³	266,440,494	278,346,190	△ 4.28
年間有収汚水量	m ³	171,532,290	172,726,453	△ 0.69
1日平均流入下水道量	m ³	729,970	762,590	△ 4.28
1日最大流入下水道量	m ³	2,801,184	4,314,651	△ 35.08
1日平均有収汚水量	m ³	469,951	473,223	△ 0.69
年間下水処理量	m ³	265,776,023	277,727,023	△ 4.30
使用電力量	kwh	82,100,207	82,472,166	△ 0.45
整備管渠延長	m	4,264,959	4,260,158	0.11
下水道使用給水装置数	件	576,826	571,384	0.95
下水道使用料	千円	20,723,654	20,873,957	△ 0.72
総収益	千円	48,168,456	47,954,340	0.45
総費用	千円	44,739,442	44,550,015	0.43

備考 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

(1) 損益計算書

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

損 失 の 部	金 額	利 益 の 部	金 額
	千円		千円
公共下水道事業費用	22,112,607	公共下水道事業収益	25,352,780
事業費用	20,161,655	事業収益	21,031,417
下水道維持費	815,990	下水道使用料	11,404,941
下水処理費	3,923,524	他会計負担金	9,244,842
業務費	683,747	その他事業収益	381,634
水洗便所普及 対策費	39,113		
総係費	770,586	事業外収益	4,152,336
減価償却費	13,604,756	受取利息	62,099
資産減耗費	323,939	他会計負担金	425,692
		他会計補助金	
事業外費用	1,950,952	国庫補助金	1,252
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,248,178	府補助金	579
雑支出	1,755	長期前受金 戻入益	3,649,360
消費税及び 地方消費税	701,019	雑収益	13,354
		特別利益	169,027
当期純利益	3,240,173	固定資産売却益	169,027
合 計	25,352,780	合 計	25,352,780

備考 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(2) 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部	金 額	負債及び資本の部	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	637,274,239	固 定 負 債	218,178,589
有形固定資産	628,364,801	企 業 債	209,487,164
無形固定資産	5,425,238	企 業 債 償 還 金	2,902,580
投 資 資 産	3,484,200	積 立	
その他の資産		P F I 債 務	2,382,337
流 動 資 産	25,459,369	リ ー ス 債 務	198,544
現 金 預 金	21,442,516	引 当 金	3,207,964
未 収 金	3,420,389	流 動 負 債	28,650,067
貯 蔵 品	19,251	企 業 債	18,087,656
保管有価証券	0	企 業 債 償 還 金	2,580,000
前 払 金	562,374	積 立	
未 収 収 益	14,839	P F I 債 務	182,365
		リ ー ス 債 務	126,831
		未 払 金	6,775,580
		未 払 費 用	143,057
		前 受 金	284,751
		預 り 金	106,211
		預 り 有 価 証 券	0
		引 当 金	363,616
		繰 延 収 益	146,440,463
		長 期 前 受 金	146,440,463
		資 本 金	248,262,888
		剰 余 金	21,201,601
		資 本 剰 余 金	8,260,192
		利 益 剰 余 金	12,941,409
合 計	662,733,608	合 計	662,733,608

備考 1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,384億4,8011万円です。

2 長期前受金の収益化累計額は、2,331億1,073万円です。

3 その他財政事情を明らかにするために必要な事項

(1) 企業債の状況

当期における企業債の状況は、次のとおりです。

(令和8年3月31日現在)

区 分	期首未償還額	当期借入額	当期償還額	期末未償還額
	千円	千円	千円	千円
建設企業債	222,146,641	12,778,000	17,012,499	217,912,142
資本費 平準化債	15,173,484	0	28,226	15,145,258
合 計	237,320,125	12,778,000	17,040,725	233,057,400

(2) 一時借入金の状況

当期末現在の一時借入金は、ありません。

(3) 有収汚水量

当期における有収汚水量は、次のとおりです。

月別 / 項目	有収汚水量
令和	m ³
7年 10月	14,682,251
〃 11月	13,739,960
〃 12月	14,965,394
8年 1月	14,284,404
〃 2月	15,265,592
〃 3月	12,784,352
合計	85,721,953
1日平均	471,000
前年同期1日平均	474,259

